

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2020年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7740
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	92,307	37.8	19,170	41.7	20,666	40.1	13,369	36.3
2019年3月期	66,969	19.4	13,526	27.6	14,755	24.5	9,809	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	163.82	—	18.5	22.9	20.8
2019年3月期	120.20	—	15.5	18.9	20.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円
 チェーン全店売上高 2020年3月期 122,044百万円 (前期増減率31.2%)
 2019年3月期 93,039百万円 (前期増減率16.7%)

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	97,522	77,503	79.5	949.67
2019年3月期	83,183	66,927	80.5	820.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,503百万円 2019年3月期 66,927百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,689	4,423	△3,093	28,240
2019年3月期	9,657	△5,638	△2,473	20,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	2,978	30.4	4.7
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,080	30.5	5.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期(予想)の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び店舗の営業状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、業績への影響度合いの確認ができ、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	81,846,816株	2019年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2020年3月期	236,384株	2019年3月期	236,384株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	81,610,432株	2019年3月期	81,610,493株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大している影響により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月7日（木）にTDnetで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	14
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17
①チェーン全店商品別売上状況	17
②地域別店舗数の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中の通商摩擦や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックで先行きが見通せない状況となっております。個人消費につきましても、消費税率引上げの影響はあるものの、雇用・所得環境の改善で緩やかな回復基調にありましたが、感染症拡大による消費活動の落ち込みが顕著となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、東京オリンピックに伴う建設需要の高まりで堅調に推移する一方、長梅雨による低温や暖冬の影響で季節商品の販売が振るわず、また、業種・業態の垣根を越えた競合の激化や、中国等海外生産地の人件費高騰、国内物流費の上昇など仕入コストの上昇で厳しい経営環境が続いております。

このような中で当社は、商品では、「FieldCore・Find-Out・AEGIS」主要PB（プライベート・ブランド）3ブランドを強化し、プロユーザーから一般のおお客様まで幅広い層に支持を得ました。また、法人向け低価格ワーキングウェア「G-NEXTシリーズ」の強化も進め、競合他社との差別化を一段と加速させました。これによりPB商品は1,426アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は前年同期比7.3ポイント増の51.4%となりました。

販売では、マスコミやインフルエンサーを活用したメディア戦略が功を奏し、ブランド認知の向上が図れました。また、アンバサダー・マーケティングの始動やオムニチャネルのClick&Collect型新通販サイトの立ち上げ、一つの店舗が「プロ」・「一般ユーザー」の双方に「ダブルの価値」を持つことを店舗内外の演出で表現する「W'sConcept Store」を開店し、新たな客層の拡大と売上向上に取り組みました。

店舗展開では、ワークマンプラスの展開加速で全国的に知名度向上を図りました。当事業年度の新規出店は全てワークマンプラスとなり、ロードサイド30店舗、インショップ6店舗、スクラップ&ビルド6店舗、ワークマンプラスへの改装転換121店舗、賃貸借契約満了による閉店5店舗で、2020年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より100店舗増の834店舗、直営店（加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター）は前期末より69店舗減の34店舗で、46都道府県下に合計868店舗（ワークマンプラス175店舗）となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は1,220億44百万円（前年同期比31.2%増、既存店前年同期比25.7%増）となりました。また営業総収入は923億7百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益191億70百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益206億66百万円（前年同期比40.1%増）、当期純利益133億69百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア1,133億63百万円（前年同期比35.9%増、チェーン全店売上高構成比92.9%）、直営店86億81百万円（前年同期比9.5%減、チェーン全店売上高構成比7.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は975億22百万円となり、前事業年度末に比べ143億38百万円増加いたしました。

流動資産は737億64百万円となり、前事業年度末に比べ121億67百万円増加いたしました。これは主に商品が64億61百万円、加盟店貸働金が46億85百万円、現金及び預金が10億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は237億57百万円となり、前事業年度末に比べ21億71百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が11億1百万円、工具、器具及び備品が5億6百万円、構築物が1億54百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が2億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は200億19百万円となり、前事業年度末に比べ37億62百万円増加いたしました。

流動負債は169億5百万円となり、前事業年度末に比べ36億24百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が14億29百万円、未払金が14億22百万円、役員退職慰労引当金が5億円、買掛金が3億49百万円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が1億77百万円減少したことによるものであります。

固定負債は31億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が1億62百万円増加した一方で、リース債務が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は775億3百万円となり、前事業年度末に比べ105億76百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を133億69百万円計上した一方で、配当金を29億78百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.0ポイント低下し79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで66億89百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで44億23百万円それぞれ得られた一方で、財務活動によるキャッシュ・フローで30億93百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ80億20百万円増加し282億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は66億89百万円(前年同期比29億67百万円減)であり、これは主に税引前当期純利益が200億95百万円、減価償却費12億5百万円、役員退職慰労引当金の増加額5億円に対し、たな卸資産の増加額64億52百万円、法人税等の支払額56億75百万円、加盟店貸勘定の増加額46億85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は44億23百万円(前年同期比100億62百万円増)であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出170億円、店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出22億38百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入240億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は30億93百万円(前年同期比6億20百万円増)であり、これは主に配当金の支払額29億77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	79.3	78.2	81.1	80.5	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	220.2	195.5	275.5	559.2	497.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.9	112.1	164.2	173.0	115.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、経済に与える影響が深刻化しており、予測不能な状況となっております。国内市場においては、オリンピック効果による健康志向を背景にスポーツ型レジャー“アスレジャー”人気の高まりで「機能的ウェア」需要の増大が見られました。一方で、他業態からの参入も相次ぎ競合の激化が懸念されています。

このような環境の中で当社は、商品政策では、機能や価格、デザインでお客様に「驚いて」いただくPB商品の開発強化で、競合他社との差別化をさらに鮮明にし、一層の客層拡大に取り組みます。また、生産管理体制を強化し、販売計画を春夏・秋冬の2シーズン制から4シーズン制へ移行することで店舗オペレーションの効率化を図ります。

販売政策では、ECの強化として、店舗在庫を活用したClick&Collect自社通販サイトでオムニチャネルを推進し、店舗への送客をさらに推し進めます。また、次世代店舗フォーマットの標準化として、新規出店より売場面積の拡張と駐車場台数の増加に取り組み、ワークマンプラス効果の最大化を図ります。販売促進では、良質アンバサダーの発掘とSNSでの情報発信力を強化し、潜在顧客の発掘とリピーター化を促進します。

物流政策では、倉庫内作業の効率化と配送コースの見直しでコスト削減を図ります。また伊勢崎流通センターの増床工事を期内に着工、物流インフラの強化に取り組みます。

出店政策では、新規出店は全てワークマンプラスを計画し、合わせて既存店のワークマンプラスへの改装を進め展開を加速いたします。ロードサイド34店舗、インショップ5店舗、スクラップ&ビルド7店舗、既存店改装62店舗でワークマンプラスは108店舗増加、全体では宮崎県への初出店で全都道府県へのネットワークが完成、合計907店舗(ワークマンプラス283店舗)となります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

- ・サプライチェーンでは、PB商品の生産拠点が中国、ASEAN諸国に集中しており、各国の感染状況次第では生産稼働率の低下や物流面で商品の入荷遅延リスクが潜在化しております。
- ・販売では、緊急事態宣言を受けて、店舗の臨時休業や時短営業の実施、外出自粛に伴う消費マインドの低下など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多いことから、適正かつ合理的な算出が困難であるため、2021年3月期の業績予想につきましては公表を見送ることといたします。今後、業績への影響度合いの確認ができ、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,220,520	45,240,802
売掛金	418,967	136,116
加盟店貸勘定	8,989,300	13,674,914
商品	7,198,629	13,660,407
貯蔵品	29,400	19,994
前払費用	64,369	101,350
未収入金	34,759	44,290
1年内回収予定の差入保証金	544,994	498,562
その他	97,735	389,685
貸倒引当金	△1,888	△1,386
流動資産合計	61,596,790	73,764,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,080,364	15,521,374
減価償却累計額	△6,103,450	△6,442,820
建物(純額)	7,976,914	9,078,554
構築物	3,482,619	3,708,654
減価償却累計額	△2,179,073	△2,250,444
構築物(純額)	1,303,545	1,458,209
車両運搬具	27,656	76,556
減価償却累計額	△12,135	△21,790
車両運搬具(純額)	15,521	54,766
工具、器具及び備品	2,095,256	2,863,786
減価償却累計額	△1,082,042	△1,343,817
工具、器具及び備品(純額)	1,013,213	1,519,969
土地	3,988,232	3,988,232
リース資産	1,586,926	1,664,726
減価償却累計額	△701,408	△807,663
リース資産(純額)	885,518	857,063
建設仮勘定	9,608	11,986
有形固定資産合計	15,192,555	16,968,782
無形固定資産		
商標権	3,493	3,306
電話加入権	44,288	44,288
ソフトウェア	218,954	408,082
無形固定資産合計	266,736	455,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644	3,173
出資金	10	10
長期前払費用	611,695	596,833
繰延税金資産	1,128,993	1,353,318
差入保証金	4,373,377	4,370,251
その他	38,417	38,417
貸倒引当金	△28,825	△28,825
投資その他の資産合計	6,127,311	6,333,179
固定資産合計	21,586,604	23,757,638
資産合計	83,183,394	97,522,375

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,437,617	3,786,818
加盟店買掛金	1,534,696	1,610,531
加盟店借勘定	75,978	48,594
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	115,330	124,101
未払金	2,324,170	3,746,837
未払法人税等	3,291,314	4,721,284
未払消費税等	504,366	326,403
未払費用	386,756	450,040
前受金	35,358	4,685
預り金	19,297	37,541
役員賞与引当金	49,040	31,040
役員退職慰労引当金	—	500,000
リース資産減損勘定	10,526	6,147
その他	146,608	161,669
流動負債合計	13,281,062	16,905,694
固定負債		
リース債務	1,017,372	978,209
長期預り保証金	842,468	863,148
長期リース資産減損勘定	7,025	878
資産除去債務	1,108,411	1,271,305
固定負債合計	2,975,278	3,113,541
負債合計	16,256,340	20,019,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	40,649,034	51,039,718
利益剰余金合計	63,977,654	74,368,338
自己株式	△66,884	△66,884
株主資本合計	66,876,088	77,266,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,034
繰延ヘッジ損益	49,603	235,330
評価・換算差額等合計	50,964	236,365
純資産合計	66,927,053	77,503,139
負債純資産合計	83,183,394	97,522,375

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	13,860,788	20,010,973
その他の営業収入	3,346,125	3,815,960
営業収入合計	17,206,913	23,826,933
売上高	49,762,476	68,481,042
営業総収入	66,969,390	92,307,976
売上原価		
商品期首たな卸高	6,477,852	7,198,629
当期商品仕入高	42,490,812	64,384,825
合計	48,968,664	71,583,454
商品期末たな卸高	7,198,629	13,660,407
商品売上原価	41,770,035	57,923,047
営業総利益	25,199,354	34,384,929
販売費及び一般管理費	11,672,836	15,214,393
営業利益	13,526,518	19,170,535
営業外収益		
受取利息	339,814	414,646
仕入割引	195,850	245,718
その他	751,848	894,079
営業外収益合計	1,287,512	1,554,444
営業外費用		
支払利息	55,845	57,993
為替差損	2,335	—
その他	133	138
営業外費用合計	58,314	58,131
経常利益	14,755,717	20,666,848
特別利益		
固定資産売却益	—	2,124
特別利益合計	—	2,124
特別損失		
固定資産除却損	20,875	27,826
減損損失	5,949	45,565
役員退職慰労引当金繰入額	—	500,000
特別損失合計	26,824	573,392
税引前当期純利益	14,728,892	20,095,580
法人税、住民税及び事業税	5,132,103	7,031,802
法人税等調整額	△213,126	△305,687
法人税等合計	4,918,977	6,726,114
当期純利益	9,809,914	13,369,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317
当期変動額									
剰余金の配当						△2,366,707	△2,366,707		△2,366,707
当期純利益						9,809,914	9,809,914		9,809,914
自己株式の取得								△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,443,207	7,443,207	△436	7,442,771
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	40,649,034	63,977,654	△66,884	66,876,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579
当期変動額				
剰余金の配当				△2,366,707
当期純利益				9,809,914
自己株式の取得				△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319	106,021	105,702	105,702
当期変動額合計	△319	106,021	105,702	7,548,473
当期末残高	1,361	49,603	50,964	66,927,053

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	40,649,034	63,977,654	△66,884	66,876,088
当期変動額									
剰余金の配当						△2,978,780	△2,978,780		△2,978,780
当期純利益						13,369,465	13,369,465		13,369,465
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,390,684	10,390,684	—	10,390,684
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	51,039,718	74,368,338	△66,884	77,266,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,361	49,603	50,964	66,927,053
当期変動額				
剰余金の配当				△2,978,780
当期純利益				13,369,465
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	185,727	185,401	185,401
当期変動額合計	△326	185,727	185,401	10,576,085
当期末残高	1,034	235,330	236,365	77,503,139

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,728,892	20,095,580
減価償却費	1,040,394	1,205,846
無形固定資産償却費	98,343	107,656
長期前払費用償却額	23,727	24,614
減損損失	5,949	45,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,050	△18,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△501
受取利息及び受取配当金	△342,860	△417,572
支払利息	55,845	57,993
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,124
有形固定資産除却損	20,875	27,826
リース資産減損勘定の取崩額	△10,526	△10,526
売上債権の増減額(△は増加)	△355,991	282,851
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△2,686,060	△4,685,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△729,070	△6,452,372
未収入金の増減額(△は増加)	218,408	△9,530
仕入債務の増減額(△は減少)	1,017,102	425,035
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△110,154	△27,384
未払金の増減額(△は減少)	523,630	857,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,302	△170,183
未払費用の増減額(△は減少)	49,609	63,124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	140,584	84,014
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,910	20,680
その他	76,246	812
小計	13,659,749	12,004,993
利息及び配当金の受取額	342,843	418,296
利息の支払額	△55,809	△57,837
法人税等の支払額	△4,288,986	△5,675,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657,796	6,689,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000,000	△17,000,000
定期預金の払戻による収入	20,500,000	24,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,128,063	△2,238,023
有形固定資産の売却による収入	—	2,900
有形固定資産の除却による支出	△40,020	△54,499
無形固定資産の取得による支出	△70,369	△269,137
長期前払費用の取得による支出	△42,016	△66,825
差入保証金の差入による支出	△352,420	△419,127
差入保証金の回収による収入	494,659	468,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,638,231	4,423,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△106,658	△115,971
配当金の支払額	△2,366,006	△2,977,663
自己株式の取得による支出	△436	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,473,101	△3,093,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,546,464	8,020,282
現金及び現金同等物の期首残高	18,674,055	20,220,520
現金及び現金同等物の期末残高	20,220,520	28,240,802

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
40,167,076千円	59,799,617千円

2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入であり、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2,716,873千円	3,218,697千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
367,188千円	750,841千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度8.9%、当事業年度9.5%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度91.1%、当事業年度90.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	418,354千円	412,511千円
給料手当	1,435,327千円	1,722,972千円
運賃	1,376,552千円	2,236,568千円
地代家賃	1,078,503千円	1,298,623千円
業務委託料	1,851,214千円	2,608,023千円
減価償却費	1,138,738千円	1,313,502千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
275,561千円	359,525千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	15,787千円	18,433千円
工具、器具及び備品	1,307千円	2,500千円
解体撤去費用	3,780千円	6,892千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	茨城県潮来市他4件	建物等	1,797千円
遊休資産	三重県松阪市他1件	建物等	4,151千円
合計	—	—	5,949千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,949千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗1,797千円(建物604千円、構築物797千円、什器備品395千円)、遊休資産4,151千円(建物4,149千円、構築物2千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	千葉県流山市他14件	建物等	45,565千円
遊休資産	—	—	—千円
合計	—	—	45,565千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,565千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗45,565千円(建物37,885千円、構築物6,720千円、什器備品960千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,923,408	—	—	40,923,408
合計	40,923,408	—	—	40,923,408
自己株式				
普通株式(注)	118,108	84	—	118,192
合計	118,108	84	—	118,192

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	58	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978,780	利益剰余金	73	2019年3月31日	2019年6月28日

- (注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2019年4月1日を効力発生日としておりますので、2019年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,923,408	40,923,408	—	81,846,816
合計	40,923,408	40,923,408	—	81,846,816
自己株式				
普通株式(注)	118,192	118,192	—	236,384
合計	118,192	118,192	—	236,384

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加40,923,408株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加118,192株は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978,780	73	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,080,521	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	44,220,520千円	45,240,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000,000千円	△17,000,000千円
現金及び現金同等物	20,220,520千円	28,240,802千円

2. 重要な非資金取引の内容
重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物の計上額	81,570千円	171,919千円
資産除去債務の計上額	81,570千円	171,919千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(2019年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,060,418	1,763,712	79,092	217,613
合計	2,060,418	1,763,712	79,092	217,613

(単位:千円)

	当事業年度(2020年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	1,739,978	1,541,458	79,092	119,428
合計	1,739,978	1,541,458	79,092	119,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	130,572	83,371
1年超	150,096	66,724
合計	280,669	150,096

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	17,552	7,025

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	136,505	114,076
リース資産減損勘定の取崩額	10,526	10,526
減価償却費相当額	105,719	89,698
支払利息相当額	10,119	5,701
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	4,110,811	4,176,858
1年超	22,044,385	23,214,425
合計	26,155,196	27,391,283

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	397,394千円	426,402千円
資産除去債務	341,939千円	393,062千円
未払事業税	146,128千円	206,542千円
役員退職慰労引当金	－千円	152,500千円
未払金	174,130千円	119,886千円
未払費用	89,335千円	104,234千円
長期前払費用	70,423千円	77,849千円
減損損失	26,071千円	26,156千円
商品評価損	12,901千円	6,029千円
リース資産減損勘定	5,353千円	2,142千円
その他	20,514千円	113,438千円
繰延税金資産合計	1,284,192千円	1,628,245千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△132,776千円	△171,141千円
繰延ヘッジ損益	△21,768千円	△103,274千円
その他有価証券評価差額金	△597千円	△454千円
その他	△56千円	△56千円
繰延税金負債合計	△155,199千円	△274,926千円
繰延税金資産の純額	1,128,993千円	1,353,318千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
留保所得金額の税額による影響	2.3%	2.3%
地方税の均等割額	0.2%	0.2%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	33.5%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	820円08銭	1株当たり純資産額	949円67銭
1株当たり当期純利益	120円20銭	1株当たり当期純利益	163円82銭

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,809,914	13,369,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,809,914	13,369,465
期中平均株式数(株)	81,610,493	81,610,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

商品別	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前年同期比	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	8,691,230	9.4	121.1	10,521,846	8.6
カジュアルウエア	11,142,894	12.0	142.1	15,833,467	13.0
ワーキングウエア	28,689,542	30.8	134.1	38,466,201	31.5
履物	16,035,219	17.2	123.9	19,868,146	16.3
作業用品	25,664,989	27.6	128.8	33,058,096	27.1
その他	2,815,755	3.0	152.6	4,297,153	3.5
合計	93,039,630	100.0	131.2	122,044,912	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (2019年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (2020年3月31日現在)			
		FC	直営店舗		FC	直営店舗		FC	直営店舗				
			B店	TS		B店	TS		B店	TS			
北海道		11	2	7	2	4	11	△7	—	15	13	—	2
青森県		12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—
岩手県		12	11	1	—	—	—	△1	1	12	11	—	1
宮城県		13	12	1	—	2	3	△1	—	15	15	—	—
秋田県		11	11	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—
山形県		13	12	—	1	—	1	—	△1	13	13	—	—
福島県		19	19	—	—	—	—	—	—	19	19	—	—
茨城県		35	34	1	—	—	1	△1	—	35	35	—	—
栃木県		20	19	1	—	△1	—	△1	—	19	19	—	—
群馬県		24	24	—	—	△1	△1	—	—	23	23	—	—
埼玉県		78	72	2	4	△1	3	△2	△2	77	75	—	2
千葉県		52	51	1	—	1	1	△1	1	53	52	—	1
東京都		54	49	1	4	1	2	△1	—	55	51	—	4
神奈川県		49	46	1	2	3	2	△1	2	52	48	—	4
新潟県		19	18	1	—	1	2	△1	—	20	20	—	—
富山県		6	4	1	1	—	2	△1	△1	6	6	—	—
石川県		5	3	1	1	1	2	△1	—	6	5	—	1
福井県		9	9	—	—	—	—	—	—	9	9	—	—
山梨県		12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—
長野県		28	27	—	1	—	—	—	—	28	27	—	1
岐阜県		23	21	1	1	—	1	△1	—	23	22	—	1
静岡県		36	32	1	3	1	4	△1	△2	37	36	—	1
愛知県		62	59	2	1	2	5	△2	△1	64	64	—	—
三重県		14	12	2	—	—	1	△2	1	14	13	—	1
滋賀県		12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—
京都府		9	7	2	—	—	2	△2	—	9	9	—	—
大阪府		38	27	11	—	6	11	△11	6	44	38	—	6
兵庫県		29	21	5	3	—	6	△5	△1	29	27	—	2
奈良県		9	6	2	1	1	2	△2	1	10	8	—	2
和歌山県		10	9	—	1	—	1	—	△1	10	10	—	—
鳥取県		4	3	1	—	—	1	△1	—	4	4	—	—
島根県		2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—
岡山県		10	8	1	1	—	1	—	△1	10	9	1	—
広島県		14	11	2	—	—	3	△2	△1	14	14	—	—
山口県		9	5	3	1	—	4	△3	△1	9	9	—	—
徳島県		6	5	1	—	—	1	△1	—	6	6	—	—
香川県		8	5	1	2	—	1	—	△1	8	6	1	1
愛媛県		11	6	5	—	—	4	△4	—	11	10	1	—
高知県		3	3	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—
福岡県		24	20	3	1	4	7	△3	—	28	27	—	1
佐賀県		6	3	2	1	—	3	△2	△1	6	6	—	—
長崎県		1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
熊本県		7	4	3	—	3	6	△3	—	10	10	—	—
大分県		2	1	1	—	1	2	△1	—	3	3	—	—
鹿児島県		—	—	—	—	2	2	—	—	2	2	—	—
沖縄県		6	4	2	—	1	3	△2	—	7	7	—	—
合計		837	734	70	33	31	100	△67	△2	868	834	3	31

(注) FC…フランチャイズ・ストア(加盟店A契約) B店…業務委託店(加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア
ショッピングセンター店舗はTS(トレーニング・ストア)に含めております。